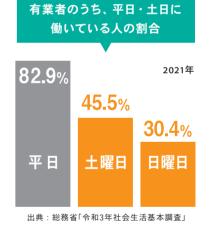


土日に休めない人たちが、

約2人に1人、約3人に1人います。

- ▼ 保護者が土日に働いている家庭では、 子どもと保護者が一緒に過ごす時間を取りづらい現状があります。
- ▼ 平日に働き、土日祝日など特定の日に一斉に休む現在の休み方は、 混雑して質の高い休暇を楽しむことができません。



From AICHI

愛知から日本の休み方を変えていく!

愛知県「休み方改革」プロジェクト進行中!

愛知県「休み方改革」イニシアチブとは、

経済界・労働界・教育界とともに、「休み方改革」を通じ、ワーク・ライフ・バランス の充実と生産性向上による地域経済の活性化を目指す運動です。愛知県は、「休み方 改革 | につながる取組の実施を県民及び県内企業・団体に働きかけ、賛同を得ながら、 県全体での「休み方改革」を推進していきます。



「休み方改革」に共に取り組む賛同企業・団体 募集中



「休み方改革」に共に取り組む賛同企業・団体を募集中!

「休み方改革」につながる取組を1つ以上、 実施していただける県内企業、団体様は ぜひご登録ください。

愛知県「休み方改革」イニシアチブ

桳 委



登録することでこんなメリットがあります

- ☑ 愛知県の運営サイト(イニシアチブ)に掲載されます
- ☑ 自社の企業ブランディングにつながります
- ☑ 替同していることをリクルートに活用できます

- 年次有給休暇の取得率向上 及び連続取得の促進
 - ●子どもの休みに合わせた保護者の有給休暇取得の促進
 - ●「あいちウィーク」期間中の有給休暇取得の促進等
- 多様な 特別休暇の導入 及び取得促進
- 会社独自に祝休日を平日に振替
- 夏季•冬季の電力需要の抑制にあわせた 平日休業日の設定
- ワーケーション*1やブレジャー*2の促進

- 「県民の日学校ホリデー」*3の実施※
 - ※市町村教育委員会・私立学校・幼稚園・専修学校・各種学校のみが対象
- 「ラーケーションの日」*4(校外学習活動の日)の 実施※

※市町村教育委員会・私立学校・専修学校・各種学校のみが対象

- 平日や閑散期の旅行需要の喚起を目的とした 割引特典等の提供
- 愛知県「休み方改革」イニシアチブのシンボルである 「あいちウィーク」の協賛事業*5の実施
- 自社だけでなく、取引先とも一緒になって 休み方改革を推准
- *1 ワーケーションとはWork (仕事)とVacation (休暇)を組み合わせた造語。 *2 ブレジャーとはBusiness(ビジネス)とLeisure(レジャー)を組み合わせた造語。
- *3「県民の日学校ホリデー」とは11/21~11/27までの「あいちウィーク」期間中の1日を学校ごとに「県民の日学校ホリデー」として指定する休業日のこと。
- *4「ラーケーションの日」とはLearning(学習)とVacation(休暇)を組み合わせた造語。自主学習活動であるため、愛知県では学校に登校しなくても欠席扱いとならない。
- *5「あいちウィーク」の協賛事業とは「あいちウィーク(11/21~11/27)」期間中の施設入館料・利用料の割引や景品の提供、イベントの開催などの事業のこと。
- お願い

休

み方改革」

に

っ

な

が

る

取

組

「県民の日学校ホリデー」を設けるなど、「あいちウィーク(11/21~11/27)」は愛知県の「休み方改革」の象徴的な期間です。 「あいちウィーク」は従業員、取引先の方が休暇を取得しやすい環境づくりへのご協力をお願いします。 また、「あいちウィーク」期間中に休暇を取得できなかった従業員等へは、別の日に休暇を取得できるようにするなど、休暇取得の分散化へ のご協力もお願いします。

私たちが推進しています!

(高)名古屋商工会議所











□「休み方改革」の取組についてお聞きしました

※ 名古屋銀行 株式会社名古屋銀行 様 WEBサイトでインタビュー内容を公開中!

「休み方改革」 イニシアチブ賛同企業 取組好事例



取組

- ・年次有給休暇の取得率向上及び連続取得の促進
- ・多様な特別休暇の導入及び取得促進
- ・愛知県「休み方改革」イニシアチブのシンボルである 「あいちウィーク」の協賛事業の実施

なぜ休み方改革を推進?

国民全体のワーク・ライフ・バランスの充実と 生産性向上による日本経済の活性化の実現を目指しています。

従業員の休暇満足度の向上は、生産性や従業 員の定着率の向上に寄与します。

一方、日本には、祝休日は多くあるものの、国民 が一斉に休みを取るため、質の高い休暇を楽し むことができません。

学校は祝休日が休みですが、企業の業種・職 種や規模によって、親が祝休日に仕事をしてい ることも多く、家族が一緒に過ごす時間がつく りづらいという現状があります。

日本の産業、特にサービス産業は、繁閑差が 大きいことから、人員等の最適化が図りにく く、欧米に比べて生産性が低いという現状が あります。

問題提起

土日祝日などの特定の日に国民が一斉に休むの ではなく、企業や個人単位で休日を柔軟に設定 できる環境をどのようにつくっていくか。

平均取得率6割程度に止まる有給休暇の取得 が進むよう、いかに環境整備していくか。

子どもの休みを契機に家族が一緒に休める、 家族の休みに合わせて子どもも活動できる 仕組みをどうつくっていくか。